



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 昌洋
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 広報・IR部長 (氏名) 井上 喜久栄 (TEL) (06) 6252-3966
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	185,783	4.4	8,303	3.6	9,394	10.4	5,699	18.2
30年3月期第1四半期	177,893	16.3	8,012	△7.6	8,508	0.7	4,821	△9.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 7,934百万円(58.0%) 30年3月期第1四半期 5,023百万円(24.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	29.17	29.12
30年3月期第1四半期	24.72	24.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	702,761	297,020	40.1
30年3月期	693,101	294,644	40.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 281,559百万円 30年3月期 277,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	5.9	18,500	4.8	19,300	2.9	11,000	0.8	56.28
通期	820,000	8.8	48,500	14.4	50,000	11.9	28,000	11.2	143.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	198,705,057株	30年3月期	198,705,057株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,215,057株	30年3月期	3,320,506株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	195,434,439株	30年3月期1Q	195,068,997株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 1
(セグメント情報等)	1 2

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、人手不足や原材料価格の上昇、海外における貿易摩擦の影響など、景気の先行きについて不透明感が増しました。

このような状況の中、当社グループの業績といたしましては、産業ガス関連事業は、国内製造業の幅広い業種で底堅いガス需要が継続したことに加え、高炉向けのオンサイトガス供給において顧客工場の操業度が回復したことから総じて順調に推移しました。また、ケミカル関連事業が製品市況の回復とともに無水フタル酸をはじめとした有機酸製品の収益改善が進展したことで順調に推移するとともに、その他の事業セグメントを構成するエアゾール、情報電子材料、Oリングなどの各事業も堅調に推移し、当社グループの業績拡大に貢献しました。医療関連事業は、SPD（病院物品物流管理）や滅菌といった医療サービス事業の収益改善が進展しましたが、注射針事業において販売体制の見直しに伴う一時的な影響を受け、前年同期並みとなりました。また、農業・食品関連事業およびエネルギー関連事業は、人件費をはじめとしたコスト増加の影響から利益面では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,857億8千3百万円（前年同期比104.4%）、営業利益は83億3百万円（同103.6%）、経常利益は93億9千4百万円（同110.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億9千9百万円（同118.2%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	40,719	110.7%	3,356	115.6%
ケミカル関連事業	18,617	103.0%	680	416.3%
医療関連事業	38,596	103.7%	920	96.1%
エネルギー関連事業	10,882	106.5%	514	71.3%
農業・食品関連事業	34,756	101.1%	1,145	87.6%
物流関連事業	11,529	105.5%	643	127.4%
その他の事業	30,681	101.2%	2,131	109.5%
（調整額）	—	—	2	98.7%
合計	185,783	104.4%	9,394	110.4%

（注1）経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

高炉向けのオンサイトガス供給は、顧客工場の操業度が回復したことから、順調に推移しました。また、エレクトロニクス向けのオンサイトガス供給も顧客工場の高稼働が継続したことを背景に、堅調に推移しました。さらに、化学、造船、自動車、建設関連向けなど、国内製造業の幅広い範囲で底堅いガス需要が継続したことに加え、高効率小型液化酸素・窒素製造プラント「VSU」の新設をはじめとした拠点戦略の進展による効果も相俟って、ローリーおよびシリンダー供給を中心とする地域のガス事業も総じて順調に推移しました。

機器・工事関連では、ドライアイススノー精密洗浄システムをはじめとしたガスアプリケーション機器や低温機器等が堅調に推移したほか、前年度に実施した日本パイオニクス㈱の子会社化による新規連結効果も寄与しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は407億1千9百万円（前年同期比110.7%）、経常利益は33億5千6百万円（同115.6%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカル事業は、市況変動に伴い、コークス炉精製ガスの単価が上昇したことに加え、基礎化学品の主力である粗ベンゼンの販売価格が上昇したことから順調に推移しました。

ファインケミカル事業は、産業用ロボット向けに高機能回路製品の販売が引き続き好調に推移しましたが、中国の生産工場において環境規制強化による操業変動の影響を受けました。

また、当社グループの川崎化成工業㈱は、徹底した製造原価の低減と合わせて、販売価格の見直しを図ったことで無水フタル酸をはじめとした有機酸製品の収益性が改善するとともに、同社が世界で唯一、商業生産しているナフトキノンとその誘導品についても情報電子材料分野を中心に底堅い需要が継続したことから、総じて好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は186億1千7百万円（前年同期比103.0%）、経常利益は6億8千万円（同416.3%）となりました。

<医療関連事業>

高度医療分野では、手術室をはじめとした病院設備工事は、大型案件の減少により厳しい市場環境となりましたが、グループ会社の再編によるコスト合理化等でその影響を補い、堅調に推移しました。また、医療サービスは、SPD（病院物品物流管理）事業および滅菌事業において、資材調達の効率化に加え、センター運営の合理化や受託料金の改定による収益改善が進展し、順調に推移しました。医療用ガスは取引病院において使用量が減少した影響を受け、厳しい状況となりました。

生活者により近い分野で商品やサービスを提供するくらしの医療分野では、衛生材料事業が販売拡大により順調に推移しましたが、注射針事業は海外向けデンタル針の販売体制を見直したことによる一時的な受注減が発生した結果、厳しい状況となりました。また、在宅医療事業およびデンタル事業は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は385億9千6百万円（前年同期比103.7%）、経常利益は9億2千万円（同96.1%）となりました。

<エネルギー関連事業>

主力のLPガスは、輸入価格の指標となるCP価格に連動して販売単価が上昇したことに加え、積極的な増量増客策に取り組んだことで販売数量が増加し、売上高が拡大しました。

増量増客に向けた主要施策としては、一般家庭向けには、電子マネーである「WAON」ポイントの付与サービスを軸に各種イベント等での積極的な販促活動を通じて新規顧客の獲得を図るとともに、工業用のLPガスについては、全国の地域事業会社と連携し、主に産業ガス分野の顧客を対象に重油からLPガスへの燃料転換を積極的に推進しました。

こうした取り組みの結果、LPガスの販売数量は工業用を中心に順調に増加しましたが、販売促進費や新規事業の立上げにかかるコストが増加したことに加え、価格上昇により消費者の節約志向が高まったことで灯油の販売数量が減少した影響などから、利益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は108億8千2百万円（前年同期比106.5%）、経常利益は5億1千4百万円（同71.3%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農産事業は、青果小売分野において新規店舗の出店を進めた結果、販売が伸長するとともに、北海道で高いシェアを有する農業機械の販売・メンテナンスが引き続き堅調に推移しましたが、加工・卸分野において前年度から続く青果相場安の影響を受けたことから、利益面では厳しい状況となりました。

食品ソリューション事業は、スイーツ分野における販売不振の影響があったものの、ハム・ソーセージ分野の業績が前年同期並みで推移し、また、加工食品分野において原材料の安定調達と生産性の向上が進んだことで、利益面では堅調に推移しました。

飲料事業は、コーヒー飲料を中心に受託が拡大しましたが、人件費やエネルギーコストの上昇による影響を受け、利益面では前年同期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は347億5千6百万円（前年同期比101.1%）、経常利益は11億4千5百万円（同87.6%）となりました。

<物流関連事業>

運送事業は、新規受注の拡大に注力した結果、北海道・本州間のシャーシ輸送において、建設資材を中心に荷扱量が伸長しました。また、食品物流を中心とする3PL事業は、大手コンビニチェーン向け物流業務の受託量が増加しました。コスト面では、軽油の値上りや人件費の上昇など厳しい事業環境が続く中、3PL事業を中心に受託料金の適正化に取り組みました。

トラックボディ等の設計・架装を行う車体事業は、前年度に実施した工場設備への投資により生産性が向上したため、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は115億2千9百万円（前年同期比105.5%）、また、経常利益は当事業年度から一部の自家保有車両について稼働実態をより反映した耐用年数に変更したこともあり、6億4千3百万円（同127.4%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち、塩事業は、工場のエネルギーコストや物流コストが上昇しましたが、業務用塩の価格改定が進展し、その影響を補いました。しかしながら、水処理設備分野において、前年同期に大型案件を計上した反動減により、前年同期を下回る結果となりました。また、マグネシア事業は、中国の環境規制によりヒーター用電融マグネシアの原料価格が高騰した影響から厳しい状況となりました。

エアゾール製品のOEM供給を行うエアゾール事業は、化粧品などの人体用品を中心に受託が拡大し、堅調に推移しました。

電気・電子材料などの仕入販売を行う情報電子材料事業は、自動車関連向けに販売が拡大したことにより、堅調に推移しました。

また、機械用シール部品の製造・販売を行うOリング事業、高機能フェノール樹脂の製造・販売を行うベルパール事業、「NV窒化処理」による金属表面処理事業も、それぞれ好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は306億8千1百万円（前年同期比101.2%）、経常利益は21億3千1百万円（同109.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて96億6千万円増加し、7,027億6千1百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて72億8千4百万円増加し、4,057億4千1百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて23億7千5百万円増加し、2,970億2千万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,422.60円から1,440.28円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度と同様の40.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間において、物流関連事業の有形固定資産の買替更新に際し、同事業の連結子会社に係る有形固定資産の使用実態及び使用見込期間を再検討した結果、当第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が282百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ282百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,298	23,824
受取手形及び売掛金	185,216	179,104
商品及び製品	28,896	30,168
仕掛品	8,442	10,297
原材料及び貯蔵品	15,902	16,666
その他	23,016	25,090
貸倒引当金	△1,781	△2,082
流動資産合計	282,991	283,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,089	61,776
機械装置及び運搬具（純額）	78,528	79,547
土地	74,735	75,362
その他（純額）	59,924	64,019
有形固定資産合計	274,277	280,705
無形固定資産		
のれん	17,408	16,973
その他	14,185	14,003
無形固定資産合計	31,594	30,976
投資その他の資産		
投資有価証券	79,270	82,579
その他	26,544	27,012
貸倒引当金	△1,578	△1,582
投資その他の資産合計	104,236	108,008
固定資産合計	410,109	419,691
資産合計	693,101	702,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,429	111,840
短期借入金	53,366	67,504
未払法人税等	8,009	3,273
その他の引当金	1,402	964
その他	45,996	46,234
流動負債合計	223,205	229,816
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	108,030	107,563
その他の引当金	1,751	1,425
退職給付に係る負債	8,664	8,708
その他	36,804	38,226
固定負債合計	175,251	175,924
負債合計	398,456	405,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	37,060	37,117
利益剰余金	209,570	211,100
自己株式	△4,089	△3,908
株主資本合計	274,805	276,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,558	11,802
繰延ヘッジ損益	△545	184
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	442	293
退職給付に係る調整累計額	1,196	1,209
その他の包括利益累計額合計	3,148	4,986
新株予約権	379	400
非支配株主持分	16,311	15,059
純資産合計	294,644	297,020
負債純資産合計	693,101	702,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	177,893	185,783
売上原価	141,160	147,064
売上総利益	36,733	38,718
販売費及び一般管理費	28,720	30,415
営業利益	8,012	8,303
営業外収益		
受取利息	32	42
受取配当金	448	469
持分法による投資利益	39	464
その他	701	808
営業外収益合計	1,221	1,785
営業外費用		
支払利息	286	281
設備賃貸費用	208	210
その他	231	201
営業外費用合計	726	693
経常利益	8,508	9,394
特別利益		
固定資産売却益	88	32
投資有価証券売却益	1	10
その他	67	—
特別利益合計	157	42
特別損失		
固定資産除売却損	220	194
その他	45	23
特別損失合計	266	218
税金等調整前四半期純利益	8,399	9,219
法人税等	3,143	3,263
四半期純利益	5,255	5,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	434	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,821	5,699

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,255	5,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	1,314
繰延ヘッジ損益	31	850
為替換算調整勘定	△87	△148
退職給付に係る調整額	0	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△77
その他の包括利益合計	△232	1,979
四半期包括利益	5,023	7,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,493	7,538
非支配株主に係る四半期包括利益	529	396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	36,775	18,073	37,218	10,218	34,380	10,924	30,302	177,893	—	177,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,048	22	41	545	180	3,303	937	6,079	△6,079	—
計	37,824	18,096	37,259	10,763	34,560	14,227	31,240	183,973	△6,079	177,893
セグメント 利益	2,903	163	957	720	1,308	505	1,946	8,505	2	8,508

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	40,719	18,617	38,596	10,882	34,756	11,529	30,681	185,783	—	185,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,317	43	56	790	208	3,645	626	6,689	△6,689	—
計	42,037	18,660	38,653	11,673	34,964	15,175	31,308	192,473	△6,689	185,783
セグメント 利益	3,356	680	920	514	1,145	643	2,131	9,391	2	9,394

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載の通り、物流関連事業の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「物流関連事業」で282百万円増加しております。